

第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和4年度（2022年度）評価報告書

令和5年（2023年）10月

佐久市

佐久市総合計画審議会

<目次>

令和元年度改訂版佐久市人口ビジョン 概要	．．．．．	P 3
第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要	．．．．．	P 4
第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図	．．．．．	P 5
第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価方法	．．．．．	P 6
基本目標1 数値目標の進捗状況	．．．．．	P 9
基本目標1 重要業績評価指標（KPI）及び具体的な取組の進捗状況	．．．．．	P 10
基本目標2 数値目標の進捗状況	．．．．．	P 17
基本目標2 重要業績評価指標（KPI）及び具体的な取組の進捗状況	．．．．．	P 18
基本目標3 数値目標の進捗状況	．．．．．	P 23
基本目標3 重要業績評価指標（KPI）及び具体的な取組の進捗状況	．．．．．	P 24
基本目標4 数値目標の進捗状況	．．．．．	P 28
基本目標4 重要業績評価指標（KPI）及び具体的な取組の進捗状況	．．．．．	P 29
デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証	．．．．．	P 35

令和元年度改訂版佐久市人口ビジョン
第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要

令和元年度改訂版佐久市人口ビジョン 概要（令和2年（2020年）3月改訂）

○ 改訂の経緯

平成27年に「佐久市人口ビジョン」を策定し4年が経過していることから、改めて人口の現状分析を行い、最新の人口の将来推計に基づき、人口ビジョンを改訂

人口ビジョンの位置付けと対象期間

（位置付け）

- 本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの
- まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策の企画・立案する上での重要な基礎として位置付け

（対象期間）

- 対象期間は、令和42年度（2060年度）まで

人口の現状分析と将来人口推計

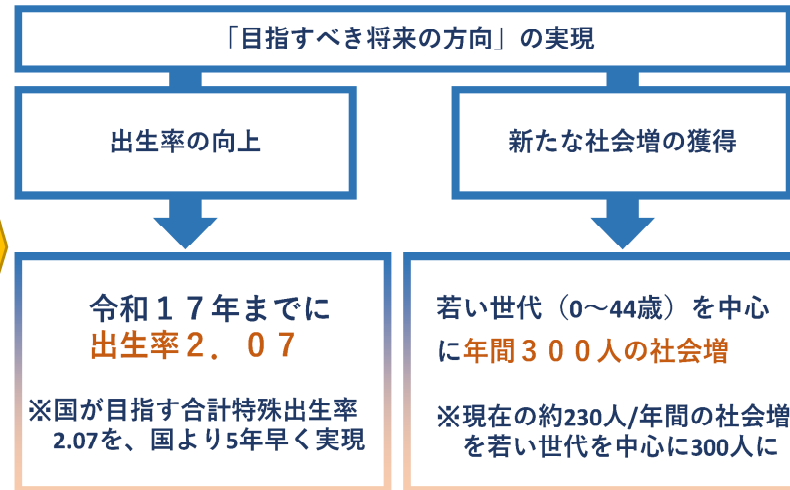
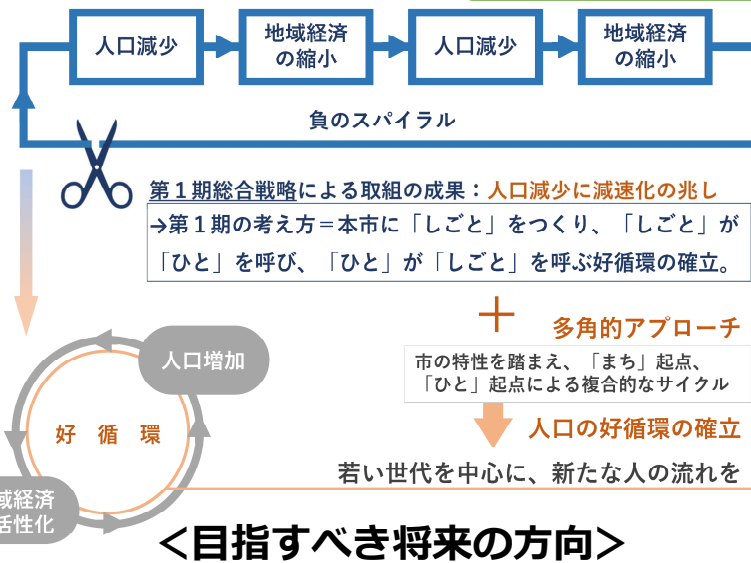
（現状分析）

- 本市の総人口は平成22年（2010年）をピークに減少に転じ、令和元年（2019年）の人口は98,609人
※ 一方、世帯数は増加傾向にあり、令和元年（2019年）の世帯数は40,083世帯
- 自然動態は自然減の状態が続いており、合計特殊出生率は1.59（2018年）で女性人口（15～49歳）も減少傾向であり、男女とも生涯未婚率（50歳時未婚率）が上昇傾向
- 社会動態は、転入が平成24年（2012年）以降、転出が平成25年（2013年）以降それぞれ増加に転じ、近年は転入が転出を上回る社会増

（将来推計）

- 令和22年（2040年）には9万人を下回り、令和37年（2055年）には8万人を下回る
- 老年人口比率は令和42年（2060年）に43.2%に達し、2015年に比べ約15%上昇

人口の将来展望



- 令和42年（2060年）の国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計は、72,436人

- 改訂した人口ビジョンによる将来展望推計は、85,789人

人口規模86,000人を目標とし、人口構造の若返りを目指す

第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要（令和4年（2022年）7月改訂）

基本的な考え方

第1期総合戦略による取組で得られた「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という悪循環の確実な弱まりを受け、この悪循環を反転させ、好循環に結び付けるための具体策に切れ目なく着手していくことが必要であることから、令和2年（2020年）3月に、「第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（計画期間：令和2年度～令和6年度）

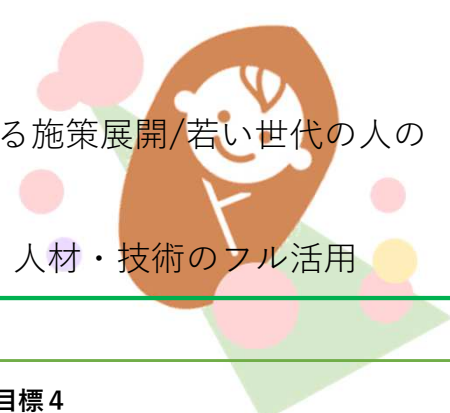
○ 「基本目標」、「基本的方針」の基本方針

- 第1期総合戦略で設定した4つの基本目標は維持
- 第1期のような網羅的なものではなく、中長期的なビジョンを持った上でこの時期何をすべきかを明確化し、特化・鋭角化
- 「しごと」を作り、「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」が活性化する「しごと」起点という性質に加え、本市の特性を踏まえ、「まち」起点、「ひと」起点による複合的なサイクルといった多角的アプローチにより好循環を確立

○ 「具体的な施策」の基本方針

あらゆる施策において立脚すべき考え方と、時代の流れを踏まえて横断的に適用すべき手法を新たに設定（立脚すべき考え方）

- 卓越性を磨き、生かす施策展開/地域ごとの特徴を磨き上げ、個性化する施策展開/市民が誇りを持てる施策展開/若い世代の人の流れを具体化する施策展開/長期ビジョンを明確化した施策展開/人口減少を意識した施策展開（横断的に適用すべき手法）
- ターゲットの明確化とそこまで届く情報発信/未来技術の活用/国外の活力の活用/民間の発想・資金・人材・技術のフル活用



基本目標

基本目標1 選ばれる暮らしやすさを更に高める、佐久市における「まち」の創生	基本目標2 佐久市を知って、来て、住みたくなる、佐久市における「ひと」の創生	基本目標3 結婚・出産に先んじて子育てのトッランナーを目指す、佐久市における「しごと」の創生	基本目標4 多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における「しごと」の創生
○ 数値目標 「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合 基準値：78.0%（R1（2019）） > 目標値：80.0%（R6（2024））	○ 数値目標 人口の社会動態の増加数（計画期間の累計） 目標値：1,500人（R6（2024））	○ 数値目標 合計特殊出生率 基準値：1.59（H30（2018）） > 目標値：1.77（R6（2024））	○ 数値目標 市内事業所の従業員数 基準値：40,327人（H28（2016）） > 目標値：41,800人（R6（2024））
「まち」・「ひと」・「しごと」の創生で目指すべき将来			
● 時代に適応した地域が作られ、ネットワークで結ばれ、住民が生きがい豊かに安心して暮らし続けている。	● 本市の卓越した魅力が生まれ、その魅力に惹かれて、若い人を中心に地域内外の多くの人が集っている。	● 若い世代の結婚、出産、子育ての希望がかない、安心して子どもを生み、育てている。	● 魅力的で多様性のある仕事生まれ育ち、住民が安心して働き、経済的な安定を得ている。

【目指すべき将来】

「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」を実現し、将来に渡って活力ある地域であり続ける。

【目指す人口】

「佐久市人口ビジョン（令和元年度改訂版）」に掲げる人口の将来展望の実現
 令和42年の目標人口＝約86,000人

第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図

第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <体系図>

【目指すべき将来】「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」となり、将来に渡って活力ある地域であり続ける！

「まち」の創生

時代に適応した地域をつくる

「ひと」の創生

魅力を育み、人が集う

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

「しごと」の創生

魅力ある仕事と経済的安定を生む

【第2期戦略で目指す方向】

基本目標

具体的な施策

1 選ばれる暮らしやすさを更に高める、
佐久市における「まち」の創生

(数値目標) 「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合

- (1) 民間との協働による機能集約型まちづくりの推進
- (2) 新たな技術でつなぐ地域間ネットワークの構築

2 佐久市を知って、来て、住みたくなる、
佐久市における「ひと」の創生

(数値目標) 人口の社会動態の増加数

- (1) 知ったら行きたくなる・住み続けたいなる「シル」の推進
- (2) 来たらもっと知りたくなる・居たくなる「クル」の推進
- (3) 居たら住みたくなる・住み続けたいなる「スム」の推進

3 結婚・出産に先んじて子育てのトップランナーを目指す、
佐久市における「ひと」の創生

(数値目標) 合計特殊出生率

- (1) 子育て世代が実感する子育てのトップランナーの実現
- (2) 人が心惹かれる子育ての先進地化の浸透

4 多様な職場、多様な働き方から始める、
佐久市における「しごと」の創生

(数値目標) 市内事業所の従業者数

- (1) 新たな働き方「佐久市型スマートワーク」の創出
- (2) 世界とつながる「佐久市型グローバルワーク」の推進
- (3) 官民連携による地域産業への新たな付加価値の創出

施策立案で「立脚すべき考え方」と「横断的に適用する手法」

【立脚すべき考え方】

卓越性を磨き、生かす

地域ごとの特徴を磨き、個性化する

市民が誇りを持てる

若い世代の人の流れを具現化する

長期ビジョンを明確化する

人口減少を意識する

【横断的に適用する手法】

ターゲットの明確化と情報発信

未来技術の活用

国外の活力の活用

民間活力の活用

第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価方法

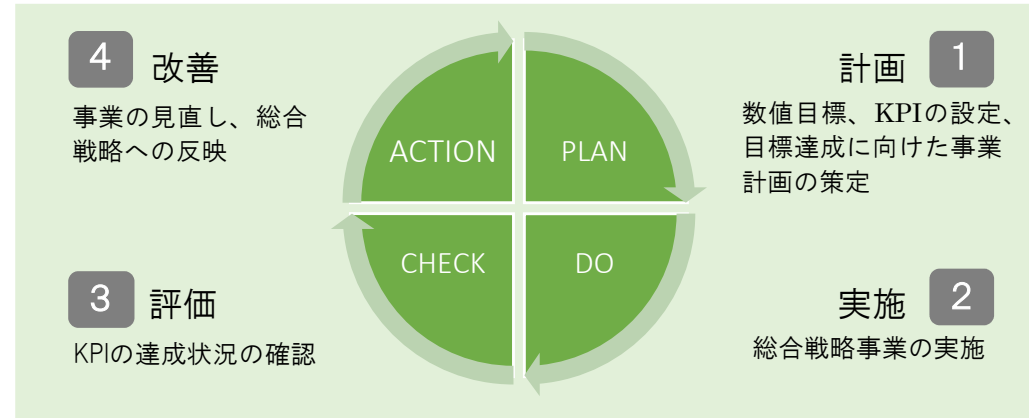
第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価方法

評価方法

- 総合戦略に基づく事業を着実に推進するため、P D C Aサイクルを確立することが必要とされていることから、その進捗について評価し、今後の施策や事業の改善に活用
- 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を客観的に把握し、外部の視点も含めて評価を行い、その結果を公表

※ P D C Aサイクルとは…

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。



進捗状況

- 基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗区分は、以下のとおり管理

順調	概ね順調	努力を要する	未公表	実績値なし
R4の実績値が目安値以上	R4の実績値が目安値の80%以上100%未満	R4の実績値が目安値の80%未満	統計調査結果が未公表のため、現時点では実績値が把握できない	・統計調査の実施がなく、今後も実績値が把握できない ・目安値・実績値がともに0の場合

※ 目安値：令和6年度（2024年度）の目標達成に向けて、指標が順調に推移しているかどうかの目安を表す値。多くの目標において、基準値から目標値に向かって均等に推移することを標準パターンとして設定。ただし、均等な推移が見込めない等これによりがたい場合は、その指標の特性を踏まえて目安値を設定。

※ 進捗率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 (目安値) - 基準値) で算出

R4の進捗状況【数値目標】

基本目標1 選ばれる暮らしやすさを更に高める、佐久市における「まち」の創生		基本目標2 佐久市を知って、来て、住みたくなる、佐久市における「ひと」の創生		基本目標3 結婚・出産に先んじて子育てのトッパーを目指す、佐久市における「ひと」の創生		基本目標4 多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における「しごと」の創生	
○ 数値目標 「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合 基準値：78.0% (R1 (2019)) ➢ 目標値：80.0% (R6 (2024))		○ 数値目標 人口の社会動態の増加数 (計画期間の累計) 目標値：1,500人 (R6 (2024))		○ 数値目標 合計特殊出生率 基準値：1.59 (H30 (2018)) ➢ 目標値：1.77 (R6 (2024))		○ 数値目標 市内事業所の従業員数 基準値：40,327人 (H28 (2016)) ➢ 目標値：41,800人 (R6 (2024))	
R4目安値 79.2%	R4実績値 78.5%	R4目安値 900人	R4実績値 1,008人	R4目安値 1.67	R4実績値 -	R4目安値 -	R3実績値 -
概ね順調		順調		未公表		実績値なし	

基本目標 1

基本目標 1 「選ばれる暮らしやすさを更に高める、佐久市における『まち』の創生」

数値目標の進捗状況

指標名	年度別評価	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合 【満足度・重要度市民アンケート】 【企画課】	目安値		78.4	78.8	79.2	79.6	80.0	%
	実績値	78.0	81.4	77.3	78.5			
	進捗区分		順調	概ね順調	概ね順調			

総合分析

基本目標1の数値目標は、満足度・重要度市民アンケートに基づき設定しています。
 「『佐久市は住みやすい』と回答する人の割合」については、「概ね順調」となりました。
 施策と住みやすさの相関を見ると、住みやすいと答えた人の評価が高い施策について、「医療」や「保健活動」の充実が市民の日常生活を支えるとともに、本市の施策を特徴付けている状況が伺えます。一方、評価の低い施策について、「少子化対策」では、「子育て支援の充実や子どもの医療費の負担減をされたい」、「地域交流・国際交流」では、「テレワークの増加で首都圏の子育て世代等を積極的に呼び込み定住してもらう取組を考えてもらいたい」、「土地利用」では、「佐久平駅周辺の以外の地域の利便性の向上等を検討されたい」、「商業・サービス業」では、「既存商店街の活性化を推進されたい」、との意見がそれぞれ寄せられました。
 前回調査と比較し、満足度を上げたのは「観光」と「環境衛生」であり、「観光」では、「日本に二つだけの五稜郭をもっとPRしてほしい」、「スイーツの街、ラーメン屋が多いなど若者を誘致しやすい点はたくさんあると思う」、「遊べる場所、観光できる場所が少ない」といった意見が、また、「環境衛生」では、「ごみの分別が少なくなったので、ごみ袋も無料にしてほしい」、「ビンの回収は、ごみ袋ではなく色ごとにボックスでお願いしたい」といった意見がそれぞれ寄せられました。一方、満足度を大きく下げた「幼児教育」では、「保育園に関する情報について、積極的に共有・発信してほしい」などの意見が寄せられました。
 年代別の満足度が最も高い年代は10代（3.39）であった一方、満足度が最も低いのは30代、50代、65～69歳（3.07）でありました。
 10代で最も満足度の高い施策は「防犯」、30代で最も満足度の低い施策は「就労・雇用」、50代で最も満足度の低い施策は「少子化対策」、65～69歳で最も満足度の低い施策は「農業」でありました。
 また、地区別の満足度では、野沢地区、臼田地区（3.17）が最も高かった一方、満足度が最も低いのは望月地区（3.06）で、前回との比較で0.07ポイント下がっています。※ 浅間地区：3.09、中込地区：3.10、東地区：3.16、浅科地区：3.10
 なお、野沢地区で最も満足度の高い施策は「消防・救急」、臼田地区で最も満足度の高い施策は「上水道」、望月地区で最も満足度の低い施策は「地域交通ネットワーク」でありました。
 ※ 満足度は、「満足」と「やや満足」の合算値となります。

R5の取組方針

住民が生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、生きがい豊かに安心して暮らし続けていくためには、「まち」の魅力をもっと高め、住民の生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、生きがい豊かに安心して暮らし続けていくためには、「まち」の魅力を更に高みに押し上げることにより「ひと」や「しごと」を呼び込む、「まち」起点の取組を強化するとともに、「まち」の創生を基本目標の筆頭に据えて推進します。さらには、満足度の低い施策の充実にも応える必要があります。
 暮らしやすさを更に高める取組として、主たる利用者層である高齢者や高校生、障がい者や妊産婦などの交通弱者を重視した「デマンドワゴンさくっと」の本格運行による地域公共交通の充実や、デジタル技術の活用により市役所業務を変革させ、人的資源を市民の満足度を高めるまちづくりに生かし、さらに、データとして蓄積される様々な情報を掛け合わせて得られる新たな情報を利用することで、市民サービスの更なる充実と市内産業の活性化につなげるDXなど、市民満足度を高める取組を推進します。

基本目標 1 「選ばれる暮らしやすさを更に高める、佐久市における『まち』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況 （1）民間との協働による機能集約型まちづくりの推進

指標名	年度別評価	H27 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
居住誘導区域内の人口密度（国勢調査ベース）【都市計画課調】	目安値		26.2	—	—	—	26.2	人/ha
	実績値	26.2	30.1	—	—			
	進捗区分		順調	実績値なし	実績値なし			
進捗状況の分析	<p>居住誘導区域内の人口（人口密度）は、国勢調査のメッシュ人口データを活用することが想定されますが、調査実施からメッシュデータの公表まで時間を要するため、正確な集計を行うことが困難であり、概数での記載となります。また、国勢調査は5年に1回の調査となることから、令和3・4年度は実績値なしとなります。</p> <p>概数上ではありますが、居住誘導区域内に人口が集まってきており、今後も生活サービス機能や地域コミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導していきます。</p>							

指標名	年度別評価	H30 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
防災訓練を実施した自主防災組織の割合【危機管理課調】	目安値		70	80	90	95	100	%
	実績値	66	33	33	53			
	進捗区分		努力を要する	努力を要する	努力を要する			
進捗状況の分析	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、訓練を中止した自主防災組織が多くありました。</p> <p>今後、出前講座などを通じて、自主防災組織の防災意識啓発に努め、安否確認訓練など効果的な防災訓練の実施を促進します。</p> <p>※ 自主防災組織は、組織化できない区（馬坂区、広川原区、美笹区、泉区）を除き、全区で組織済み</p>							

基本目標 1 「選ばれる暮らしやすさを更に高める、佐久市における『まち』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況 (2) 新たな技術でつなぐネットワークの構築

指標名	年度別評価	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
「高度情報通信ネットワーク」についての満足度【満足度・重要度市民アンケート】	目安値		16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	%
	実績値	15.4	16.5	18.3	14.7			
	進捗区分		順調	順調	概ね順調			
進捗状況の分析	<p>令和2年度から開始した光伝送路網（FTTH化）整備は、新たに整備エリアに加えた望月地区未整備エリアも含め、予定どおり令和4年度に幹線伝送路の整備が完了し、佐久ケーブルテレビの加入率も増加（21.0%、令和4年12月末時点）しています。</p> <p>このほか、令和4年度後半に、窓口手続を簡素化するワンストップの総合窓口システムの開設や、証明書コンビニ交付サービスの拡充を行いました。アンケート実施時期により結果には大きく影響しなかったと考えており、今後も引き続き周知等に努めます。</p>							

指標名	年度別評価	H30 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
公共交通延べ利用者数【生活環境課調】	目安値		115,400	117,800	120,200	122,600	125,000	人
	実績値	113,022	92,467	92,336	126,965			
	進捗区分		概ね順調	努力を要する	順調			
進捗状況の分析	<p>新デマンド交通「さくっと」の実証運行が2年目を迎え、市内全域での自宅前乗降の実施などにより利便性の向上を図った結果、利用者数が大幅に増加しました。</p> <p>路線バスについても、令和3年10月に運賃等の見直しを行った中仙道線の利用が伸びたことなどから、公共交通全体として目安値を上回る利用者数となりました。</p> <p>今後は、令和5年3月に策定した「佐久市地域公共交通計画」に基づき、誰もが分かりやすく使いやすいスマートな公共交通の実現を目指し各種施策を実施していきます。</p>							

基本目標 1 に係る具体的な取組の進捗状況①

(1) 民間との協働による機能集約型まちづくりの推進

① 佐久平駅南土地地区画整理事業への支援【都市開発室】

- ・ 土地地区画整理法及び市の土地地区画整理事業助成要綱に基づく組合への技術的・財政的支援、組合発注による道路、調整池、造成工事等の技術的支援、関係機関との協議支援
- ・ 地区内幹線道路である市道2-324号線（愛称：夢佐久通り）が令和4年9月27日に供用開始
- ・ 地区内公園である砂田公園が令和4年10月1日（都市公園54カ所目）が、地区内広場である佐久平南広場（愛称：佐久平サンスクエア）（都市公園55カ所目）が令和5年4月1日にそれぞれ供用開始

② 佐久平駅周辺及び岩村田地区における健康長寿まちづくり【商工振興課】

- ・ 健康長寿を核としたまちづくりを推進するため、「健康長寿まちづくりの方向性を全市へ波及するための構想」を策定（令和2年度）
- ・ もともとの宿場町であった岩村田の歴史・文化を取り戻しつつ持続可能な新たなまちをつくるという方針に基づき、「岩村田地区都市再生整備計画（基本計画）」を策定（令和3年度）

③ 臼田地区における佐久総合病院を核としたまちづくり【企画課・臼田支所】（ハード整備については完了）

- ・ 毎回テーマをもって、地域の人々が集まりコミュニティ活動を行う「地域の保健室はぐみ」の実施（毎月第1・2・3・4金曜日）（開催回数：48回、参加人数：554名）
- ・ 佐久病院の医師や職員とお茶を飲みながら病気のことなどを気軽に語らう「佐久病院とお茶べり」の実施（毎月第2・4土曜日）（開催回数：23回、参加人数：364名）
- ・ 街づくりのアイデアを皆で出し合って、ちょっとした実験と一緒にすすめ、地域に役立つ活動を育てる「うすだのまちづくり実験室ーラボー」の実施（毎月第4月曜日）（開催回数：13回、参加人数：128名）

④ 野沢地区における「暮らしやすさ」を生かしたまちづくり【企画課・子育て支援課・都市計画課】

- ・ 「野沢地区暮らすまち構想」に基づき、野沢小学校に隣接した県民佐久運動広場跡地に野沢児童館の移転整備及び子育てに関する様々な相談にワンストップで対応する子育て支援拠点施設を併設するための先進地視察及び基本設計・地質調査の実施
- ・ 市道16-1号線及び市道20-4号線における道路改良工事の実施並びに新設道路建設（市道20-61号線）のための旧体育施設解体工事の実施
- ・ 野沢会館（生涯学習センター）の改築工事の実施（令和5年2月1日供用開始）
- ・ 野沢共同作業センターの移転による新築工事の実施
- ・ 野沢児童館・子育て支援拠点施設の基本設計の実施
- ・ 県民佐久運動広場跡地に整備する、地域の魅力を高める多目的広場の実施設計の実施

⑤ 中込地区における「まわる」まちづくり【企画課・都市計画課】

- ・ 「中込地区まわるまち構想」に基づき、中央グリーンモール及びサングリモ中込の再整備の基本設計の実施
- ・ 中込地区のエリアビジョンと将来整備を考える意見交換会の実施
- ・ 「女性のための月3万円ビジネス」（自分の特技や趣味、子育て経験などを生かし、自分が本当にやりたいことで楽しく、小さく行う小さなビジネス）ワークショップの実施
- ・ 中央グリーンモール及び銀座グリーンモールでの地域有志による公共空間社会実験の実施

⑥ 居心地がよく、歩きたくなるまちなかづくりの推進【都市計画課】

- ・ 銀座グリーンモールを楽しめるスポットとしての可能性を検証する社会実験の実施

⑦ 災害に強いまちづくりの推進【危機管理課ほか】

- ・ 令和元年東日本台風被害による各種災害復旧・復興工事
- ・ 市内6箇所の雨量計の更新
- ・ 職員を対象とした地域防災に関する基礎知識習得研修、避難者対応の判断力を養うため避難所運営図上訓練の実施
- ・ 職員・住民合同避難所開設・運営訓練（中込地区）、区長、区役員、民生児童委員向けの防災基礎講座の実施

⑧ 佐久大学と連携した地方創生の推進【企画課】

- ・ 佐久大学が実施する地方創生に資する事業に要する経費に補助金3,500万円を支出し、その取組を支援

基本目標 1 に係る具体的な取組の進捗状況②

(2) 新たな技術でつなぐネットワークの構築

① 道路や情報通信網の整備・維持【情報政策課・都市計画課・道路建設課】

- ・ 都市計画道路見直しに伴う、代替路線の舗装修繕
- ・ 県施行事業への負担金支出（相生大手線、相生赤岩線）
- ・ 茂田井陸橋ほか 4 橋の橋梁修繕設計及び修繕工事
- ・ 入沢・常和における県河川改良復旧事業における計画調整
- ・ 38-2号線ほか 6 路線の道路改良工事及び舗装修繕工事、測量設計業務
- ・ 佐久ケーブルテレビ(株)と連携した、ケーブルテレビ伝送路網の光化整備の完了
- ・ 市民の安心安全の確保を図るため、光伝送路網を活用し、公立の小・中学校、保育園、児童館の防犯カメラシステムの運用

② 新たな公共交通体系の構築【生活環境課】

- ・ 前年に引き続き新デマンド交通「さくっと」の実証運行の実施（自宅前乗降を市内全域に拡大、キャッシュレス決済の試験導入等）
- ・ 路線バス布施線・春日線の運行ルート及び運行ダイヤの変更

③ 過疎地域における医療供給の安定化【健康づくり推進課】

- ・ 川西保健衛生組合病院の運営費に対する補助負担金の支出 69,960千円
- ・ 佐久市春日出張診療所：御鹿の郷ふれあいセンターにおける川西赤十字病院（第 2・4 金曜日）、岡田医院（第 1・3 水曜日）の医師による診療業務
- ・ 佐久市布施出張診療所：布施出張診療所における毎月第 2 火曜日に浅間病院の医師による診療業務
- ・ 佐久市湯沢無医地区出張診療所：湯沢公民館における毎週金曜日に岡田医院の医師による診療業務

基本目標 1 に係る審議会意見①

- 自主防災組織や出前講座は防災上必要なことであるので、今後も積極的に推進されたい。
- 自主防災組織は、市が作成する基本的な計画といったものがあることで初めてその役割が生きてくるように思う。
- 市全体を網羅したような基本的な避難計画が必要であるが、しっかりした計画が見当たらない。各地区によっても避難計画が異なっている。市として、全体的な避難計画があるのであれば、周知徹底をされたい。
- 個別避難計画も民生委員が頑張って作成していただいているが、避難した後の市の対応策がしっかりしていないため、その対応をされたい。
- 区が独自に公会場を避難所とした場合、市が何らかの対応をするのか。市が避難場所として公会場を指定するのであればよいが、市は小学校や武道館等を避難場所として指定しており、指定避難所に資材や人材を供給し対応している。しかしながら、令和元年東日本台風の際は、供給対応がうまくいってなかった。大きな台風であったことから、市も対応できなかったかもしれないが、住民は戸惑っていた。
- 令和元年東日本台風の際に、土嚢が欲しいと市に連絡したところ、自分で用意するようと言われた。高齢で一人暮らしの方ではとても対応できない。土嚢等の物資の供給体制について、市で周知徹底をされたい。
- 大雨時の避難場所が公園となっているところがある。大雨の際に公園に避難すれば、びしょ濡れになってしまうため、避難場所の見直しを検討されたい。
- 令和元年東日本台風の後処理が進んでいない部分があり、一番の問題は市の内部で部署ごとの連携が図られていないことである。
- 防災は命に関わることだから、所管部署同士が連携し、縦割り行政を打破し総合的に取り組まれたい。

基本目標 1 に係る審議会意見②

- ため池が決壊した際に、複数の区が関わる場合の連絡体制・連絡経路がどうなっているのか分からない。全体をリードする危機管理課と、ため池ハザードマップを作成している耕地林務課が連携を図られたい。
- ため池ハザードマップを作成する際に、国から作成のガイドラインが示されており、ガイドラインには、地域ごとに事情が異なるので、まずは地域の情報を話し合いで拾い上げることが大切とある。しかし、今回のため池ハザードマップ作成時は、それを実施していない。地域ごとに異なるということ、どうやって拾い上げるかといったことは重要なことなのでしっかり調査を実施してほしい。
- 防災マップ・洪水ハザードマップ同士の連携がとれていない。大雨の際、両方のマップを見ながら避難所を判断することはできないし、どの災害レベルになったら、今いる避難所から離れ、別の避難所に移るのかといった連携が取れていないので整理されたい。
- 災害の種類で避難所を別にしているようでは地元住民は理解できないため、全体を整理して全体を網羅するマップを作成してもらいたい。
- 令和元年東日本台風の際、ケーブルテレビを利用している家では、停電により情報が入ってこなかった。その対策として、防災行政無線やエフエムさくいだいらにより対応されているが、その土地の地形によって、防災行政無線が聞けるのかといった調査がほぼ行われていない。
- 現在、DXが推進されているので、何かひとつ入力すれば、現在の状況や避難場所が分かるようなものを作ってほしい。そのようなものがあると、区長等が避難所を案内するといったことが可能となる。
- 地区の満足度について、望月地区が昨年度からワースト1というのが残念に思う。望月の良いところ、例えば、比田井天来先生の書道のまちや馬事公苑、春日温泉などの魅力を周知して、望月の良さをもっとPRしてほしい。発展している地区、好感度がある地区とは何が異なっているのか研究されていると思うので、私にも役に立てることがあったら協力させていただきたい。

基本目標 2

基本目標 2 「佐久市を知って、来て、住みたくなる、佐久市における『ひと』の創生」

数値目標の進捗状況

指標名	年度別評価	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
人口の社会動態の増加数（計画期間の累計） 【長野県毎月人口異動調査】 【移住交流推進課】	目安値		300	600	900	1,200	1,500	人
	実績値	0	326	651	1,008			
	進捗区分		順調	順調	順調			
総合分析	<p>基本目標 2 の数値目標である「人口の社会増（転入者数－転出者数）」は、第 1 期総合戦略期間では累計で1,147人の社会増となり、令和 4 年度においても人口の社会増実績値は目安値を上回っており順調です。</p> <p>(R4 : 転入者数 3,948人 - 転出者数 3,591人 = 357人) (R3 : 転入者数 3,680人 - 転出者数 3,355人 = 325人) (R2 : 転入者数 3,552人 - 転出者数 3,226人 = 326人)</p> <p>長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、リモートワークが広く普及するなど、国民の仕事や生活スタイルに変容がみられるとともに、田舎暮らしを求め、地方移住への関心が高まっており、本市のみならず長野県全体にその効果が表れています。</p> <p>アフターコロナにおいても、移住検討者から本市が選ばれるよう、高速交通網の充実や医療福祉の充実等、本市の卓越性を発信するとともに、関係各課と連携し、暮らしやすさを更に高める取組を全庁的に推進することが必要です。</p>							
R5の取組方針	<p>社会増を増加させるための施策の立案やその効果を検証するためには、どのような理由により本市へ転入又は市外へ転出したのかなど、転入・転出の理由を把握し分析することが必要です。</p> <p>本市では、移住者の定義を「自らの意思により転入を決定し、その土地に定住（少なくとも5年以上）する意志のあるもの」と定義するとともに、令和 4 年度には、転入者の内、移住者の定義に該当する者がどの程度いるか「転入者アンケート」を実施し、31.9%の世帯が移住者の定義に該当する結果となりました。</p> <p>令和 5 年度は、「転入者アンケート」に加え、新たに「転出者アンケート」を実施し、転出の理由を把握するとともに、アンケート分析結果に基づき、転出を抑制するための本市の課題等について関係各課と情報共有し、暮らしやすさを更に高めるための課題解決の方策を協議します。</p> <p>さらに、20代から40代の若い世代をターゲットとして、SNSや「リモート市役所」、「Shijuly」などを活用した効果的なシティプロモーションの方法について検討します。</p>							

基本目標 2 「佐久市を知って、来て、住みたくなる、佐久市における『ひと』の創生」

重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況 (1) 知ったら行きたくなる・住み続けたくなる「シル」の推進

指標名	年度別評価	H30 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
東京圏在住20代から40代までの世代の佐久市の認知度【広報広聴課調】	目安値		43.0	46.0	49.0	52.0	55.0	%
	実績値	41.6	41.5	36.7	35.8			
	進捗区分		概ね順調	努力を要する	努力を要する			
進捗状況の分析	リモート市役所は、「自治体が運営するオンラインサロン」や「主にビジネスで使われるSlackを活用した」ことが話題となり、開設から2年が経過し、参加者が2,000名を超えました。シティプロモーションアワードの受賞や各種セミナーへの登壇依頼等がありましたが、目安値を達成できませんでした。引き続き認知度を向上させるための施策に取り組みます。							

重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況 (2) 来たらもっと知りたくなる・居たくなる「クル」の推進

指標名	年度別評価	H30 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
東京圏在住20代から40代までの世代の佐久市への来訪指数【広報広聴課調】	目安値		23.0	24.5	26.0	27.5	29.0	%
	実績値	21.6	20.3	19.2	20.1			
	進捗区分		概ね順調	努力を要する	努力を要する			
進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により「クル」を推進する施策を実施することができず、目安値を達成できませんでした。引き続き認知度を向上させるための施策に取り組みます。							

重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況 (3) 居たら住みたくなる・住み続けたくなる「スム」の推進

指標名	年度別評価	H30 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
東京圏在住20代から40代までの世代の佐久市への移住者数(計画期間の累計)【広報広聴課調】	目安値		23	36	49	62	75	人
	実績値	12	44	100	130			
	進捗区分		順調	順調	順調			
進捗状況の分析	実際に本市へ「スム」のための事前準備として、本市へ訪れ、住居又は仕事探し等をする者に対し、その滞在費の一部を補助する「佐久市移住検討者滞在費補助金」を令和3年7月に創設したことなどにより、目安値を大きく上回りました。今後は、移住検討者からのアンケート結果をもとに、現在の移住施策の検証と移住検討者の思考を分析し、新たな移住施策の立案に反映します。							

基本目標2に係る具体的な取組の進捗状況①

(1) 知ったら行きたくなる・住み続けたくなる「シル」の推進

- ① シティプロモーションによる本市の魅力の発信【広報広聴課】
- ② 各種メディアを活用したPRの強化【広報広聴課】
- ③ 医療・健康の強みを生かした東京圏における認知話題化策の推進【広報広聴課】
 - ・ メディア向け、ニュースリリースの配信 4本
 - ・ 東京圏認知話題化施策として、リモート市役所サミット（ワークショップ（視聴者数：7名）、トークセッション（教育（視聴者数：34名））、（複業）（視聴者数：29名））を開催
 - ・ リモート市役所課長企画「FMリモート市役所」配信 13本
 - ・ リモート市役所オンラインセミナーの実施（視聴者数：13名）
- ④ 著名人×佐久市コラボレーション事業の実施【企画課・下水道課・観光課・生涯学習課】
 - ・ 北斗の拳マンホールカード「ケンシロウ」の配布@プラザ佐久、佐久市下水道管理センター（配布数：17,300枚）、R3.10から「ジャギ」の配布@道の駅ほっとぱ〜く浅科（配布数：12,000枚）、R5.1から「ラオウ」の配布@道の駅ヘルシーテラス佐久南（配布数5,000枚）
 - ・ 第4期武論尊100時間漫画塾の閉塾（塾生：27名）、第5期武論尊100時間漫画塾の開塾（塾生：26名）
 - ・ NHK大河ドラマ「青天を衝け」主人公の渋沢栄一ゆかりの地としての観光PR事業 ※コロナ禍により一部事業を縮小開催（ウォーキングイベント名12組（21名）参加）
- ⑤ シビックプライド醸成の推進【広報広聴課】
 - ・ 地域を知り、地元への愛着心（シビックプライド）を醸成し、将来の佐久地域への定着や就業へつなげる「佐久平地域まるごとキャンパス事業」を市民活動サポートセンターを拠点として実施（14のプログラム、延べ参加者数：104名）

(2) 来たらもっと知りたくなる・居たくなる「クル」の推進

- ① 地域資源を生かした「暮らすような滞在」の推進【観光課】
 - ・ 「Sanson Terrace 木馬のワルツ」による「暮らすような滞在」の提供。宿泊者数は令和3年（134日）331名、令和4年（241日）505名。
- ② 外国人観光客（インバウンド）の誘客推進【観光課】
 - ・ （当該年度は、総合戦略に対応した実績なし ※コロナ禍により、外国人観光客（インバウンド）誘客事業に対する対応ができていない）
- ③ キャンプ場から広がる持続可能な観光地域づくり【観光課】
 - ・ 「キャンプ」をテーマとしたフリーペーパー「Lantern」2号の発行（配布100施設以上、部数計3,000）、望月キャンプサイト野ららで環境問題をテーマとした自然体験イベント（ワークショップ）の実施
 - ・ 2022年6月、Twitterアカウントを開設し、フォロワー数858名
（市内キャンプ場）
 - ・ 荒船パノラマキャンプフィールド（旧内山牧場キャンプ場）
 - ・ 望月キャンプサイト野らら
 - ・ パラダキャンプ場
 - ・ 夢想庭園こもれびキャンプ場
- ④ 観光関連施設の整備の推進【観光課】
 - ・ 荒船パノラマキャンプフィールド給湯設備の設置
 - ・ 野沢地域活性化観光駐車場の整備

基本目標 2 に係る具体的な取組の進捗状況②

(3) 居たら住みたくなる・住み続けたくなる「スム」の推進

① 移住に向けた「入口対策」の充実【移住交流推進課】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、移住体験住宅を活用したお試し移住中止
- ・ 対面又はオンラインを活用した移住相談セミナーの実施

② 「空き家バンク」、「お住まいオーダー」の活用による住まいの確保支援【移住交流推進課】

- ・ 「空き家バンク」webサイトに物件を掲載するとともに、「空き家相談会」や「お住まいオーダー」制度の実施による物件の掘り起こし

【成立件数】

- ・ 空き家バンク 新規物件登録数：23件、契約成立数：28件
- ・ お住まいオーダー 戸建て住宅：1件、集合住宅賃貸：1件

③ 移住に当たっての補助制度の構築・運用【移住交流推進課】

- ・ 「移住促進住宅取得費等補助金」、「リモートワーク実践者スタートアップ支援金」、「移住検討者滞在費補助金」、「U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金」、「移住促進サポート清掃費等補助金」の交付

【交付実績】

移住促進住宅取得費等補助金：総額25,611千円

リモートワーク実践者スタートアップ補助金：総額13,212千円

移住検討者滞在費補助金：総額2,299千円

U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金：総額29,900千円（子ども一人当たり30万円の加算制度創設）

移住促進サポート清掃費等補助金：総額44千円

④ 移住に向けた関係人口創出の推進【移住交流推進課】

【佐久市関係人口創出事業】

- ・ 「市の特産品である日本酒を活用した関係人口創出事業」年間全6回開催、参加者数：8名
- ・ 「ガーデンボランティアを通じた関係人口創出事業」年間全3回開催、参加者数：4名

【交付実績】

- ・ 佐久市関係人口創出事業補助金 利用者数：11名、総額：148千円

基本目標2に係る審議会意見

- 北斗の拳マンホールや北斗の拳コラボレーション事業が移住者を増やすことにつながるのかという疑問であるから、暮らしやすさに注力したPRをしたほうがいいのではないか。
- 佐久市へ「クル」きっかけは、他地域に比べ観光資源も豊富ではなく、弱いように思う。
- 移住者を増やすためには、二地域居住で佐久市の暮らしやすさを知ってもらうというステップはよいのかもしれない。
- 移住者の中でも、子育て世代をいかに増やしていくかが重要となる。戦略的に移住ターゲットをもっと絞り込んだほうが良いと思う。
- どうエリアの価値を高めるか、その中で暮らしやすさとは何なのかを追求し、佐久市の暮らしやすさをもっとPRすべきである。暮らしやすければ口コミで広がっていくと思う。
- 教育移住もひとつの切り口だと思う。イメージ戦略として、高収入の方が住むような、芦屋のような、団地を用意したらどうか。
- 市内に様々な小さな会館ができていますが、学会、歌舞伎、コンサート等が開催でき、全国から人を呼び込める、佐久平駅に隣接した大きな施設を作ってほしい。来場者に佐久市を知ってもらうこともできる。
- ある移住者は、どこに住むか、様々な自治体の施策を比較し、首長の性格まで徹底的に調べたらしい。佐久市も施策の充実に努められたい。
- 佐久市はどういったまちづくりをしようとしているのか、よく分からない。佐久市の売りは何なのか、明確にし、的確にPRされたい。
- 佐久市のスペックはものすごく良い。例えば、新幹線の駅もあり、東京から1時間半で来ることができる、自然も良い、災害も少ない、活断層も確認されていない、台風も来ないなど。しかし、佐久市は何色ですか？色が表せない。定住するにしても佐久市には心に刺さるものがない。佐久市に移住するという決め手がない。
- 佐久市はまちづくりのビジョンがない。一言で言い表せない。ビジョンがあっても言い表せないまちになっている。ここが問題である。

基本目標 3

基本目標3「結婚・出産に先んじて子育てのトプランナーを目指す、佐久市における『ひと』の創生」

数値目標の進捗状況

指標名	年別評価	H30 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
合計特殊出生率 【健康づくり推進 課調】	目安値		1.60	1.63	1.67	1.72	1.77	—
	実績値	1.59	1.66	1.54				
	進捗区分	※R1は1.55	順調	概ね順調	未公表			
総合分析	<p>基本目標3の数値目標は、国の基幹統計調査に基づき算出をしています。</p> <p>令和4年の合計特殊出生率は、令和5年10月頃に把握が可能となる予定で、実績値を把握することができないことから、「未公表」となります。</p> <p>厚生労働省が発表した、令和3年の全国の合計特殊出生率は1.30と前年から0.03低下し6年連続で低下しており、県内においても1.44と前年から0.02低下しています。また、令和4年の全国の出生数は、79万9,728人と前年から5.1%減少し戦後最少となっています。一方、令和4年の婚姻件数は51万9,823組と3年ぶりに微増となっています。婚姻は増加している一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、出産や子育てへの心理的不安や経済的不安から「妊娠控え」が起きていたとみられます。</p> <p>本市の令和3年の合計特殊出生率は1.54で、R2(1.66)から減少しました。</p> <p>令和4年度の妊娠届の件数は604件で前年度より71件減少していることから、令和5年の出生数は再び減少が見込まれます。</p>							
R5の取組方針	<p>人口の自然動態については、国、県の動向より高水準ではありますが、依然として人口の自然減の影響による人口減少が継続していることから、第1期総合戦略による取組に加え、更なる対策が必要です。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に変更となったものの、感染症に対する心理的不安は残っており、世界的な社会経済情勢の変化に影響される経済的不安もある中で、妊娠・出産に対する不安の軽減を図ることが最重要課題となっています。</p> <p>出産・子育てに対する価値観やライフスタイルが多様化する中で、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない伴走型支援を実施するとともに、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境の充実を図ります。</p>							

基本目標3 「結婚・出産に先んじて子育てのトップランナーを目指す、佐久市における『ひと』の創生」

重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況 (1) 子育て世代が実感する子育てのトップランナーの実現

指標名	年度別評価	H30 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
第2子以降の出生数 【子育て支援課調】	目安値		360	360	360	360	360	人
	実績値	360	388	378	393			
	進捗区分		順調	順調	順調			
進捗状況の分析	<p>多子世帯の保育料軽減などの保育サービスをはじめ、妊産婦への医療費自己負担分の助成や「教えて！ドクター」による疾病時の不安の軽減、つどいの広場などによる交流や相談の場の提供等、各種子育て支援事業の充実を図ってきたことにより、目安値を上回りました。</p> <p>※ 「教えて！ドクター」：子ども疾病対応出前講座。病気に対する知識習得による不安解消と子育て力向上を図る。</p> <p>※ つどいの広場：子育て中の保護者が気軽に集まり、情報交換や子育て専門相談員が子育てに関する悩みの相談に応じる。</p>							

指標名	年度別評価	H30 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
「子育て支援・児童福祉」についての満足度【満足度・重要度市民アンケート】	目安値		36.0	37.5	39.0	40.5	42.0	%
	実績値	34.6	35.3	29.8	30.6			
	進捗区分		概ね順調	努力を要する	努力を要する			
進捗状況の分析	<p>各種子育て支援事業の充実を図っており、昨年度より若干改善されましたが、目安値を大きく下回りました。新型コロナウイルス感染症の影響により、つどいの広場の参加人数の制限を行うなど、一部事業内容を制限している影響も考えられますが、現在進めている子育て支援拠点施設の整備等、引き続き子育て支援事業の充実を図ることにより、満足度の向上に努めます。</p> <p>※ 満足度は、「満足」と「やや満足」の合算値となります。</p>							

重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況 (2) 人が心惹かれる子育ての先進地化の浸透

指標名	年度別評価	H27～H30の累計 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
子育て支援情報サイトへのアクセス数 (計画期間の累計) 【子育て支援課調】	目安値		12,600	25,200	37,800	50,400	63,000	回
	実績値	48,108	13,580	27,945	43,541			
	進捗区分		順調	順調	順調			
進捗状況の分析	<p>サイトの認知度も定着し、目安値を達成しました。</p> <p>※ 「パパママフレ」：利用者が知りたい子育てサービスが容易に検索できるサイト (官民共同で運営)</p> <p>※ 市の子育て支援情報サイト (パパママフレ) へのアクセス数</p>							

基本目標3に係る具体的な取組の進捗状況

(1) 子育て世代が実感する「子育てのトップランナー」の実現

- ① 「一歩先を行く保育」を実現する新たな保育施策の展開【子育て支援課】
- ② 保育士が働きたいと思える環境の構築【子育て支援課】
- ⑥ 乳幼児の疾病に対する対処法の周知【子育て支援課】
- ⑦ 子育て支援拠点の機能充実と活用【子育て支援課】
 - ・ 利用者支援事業及び子育てサロン事業の実施
 - サングリモ中込において子育て支援コーディネーターが子育てに関する情報提供や相談に応じる「利用者支援事業」の開催
 - 保育士、栄養士、保健師等の子育て相談員に委嘱し、小学生が利用しない午前中の児童館で保護者が幼児とともに過ごしつつ、子育てに対する悩み、不安の解消を図り、育児の楽しさを見出すことを目的に「子育てサロン」の開催
 - ※ 新型コロナウイルス感染防止のため、8/9～9/4の期間、子育てサロンの開催を中止
 - 【開催実績】275回（市内19箇所）、利用者数 延べ5,172人
 - ・ 子育て親子の交流の場の提供や交流の促進、子育て等に関する相談などのほか、育児に関する専門的な話し等が聞ける育児講座（「つどいの広場」）の実施（育児講座は各会場月1回程度 運動あそび、親子ヨガ、人形劇、食の話、ベビーマッサージ等実施）
 - ※ 新型コロナウイルス感染防止のため、8/9～9/4の期間は相談対応のみ予約制で実施
 - 【開催実績】947回（市内5箇所）、利用者数 延べ18,922人
 - ・ R4.2から会計年度任用職員の保育士に限り賃金をアップ
 - ・ 保育所にICTシステムを導入し、保護者の利便性の向上と保育業務における職員の負担軽減
 - ・ 「教えて！ドクター」のオンライン講座の開催（全2回）や冊子・アプリの普及
 - ・ 「野沢地区暮らすまち構想」に基づき、野沢小学校に隣接した県民佐久運動広場跡地に野沢児童館の移転整備及び子育てに関する様々な相談にワンストップで対応する子ども・子育て支援拠点施設を整備するため、佐久市子ども環境形成ガイドラインを踏まえた基本設計を実施
- ③ 子ども福祉医療費給付金制度の拡充・継続【国保医療課】
 - ・ 福祉医療受給者証の交付者数及び支給件数
 - 1) 子ども（14,668人）・支給件数（146,029件）、2) 母子家庭の母子（1,814人）・支給件数（18,982件）、3) 父子家庭の父子（88人）・支給件数（661件）
 - 4) 未熟児養育医療受給者数及び支給額 受給者数（22人）・支給額（4,197,450円）
- ④ 不妊治療及び不育症に対する支援（コウノトリ支援事業）【健康づくり推進課】
 - ・ 助成件数及び交付総額 137件・22,317,774円（一人当たりの平均交付額：162,903円）、交付者：137組（うち、妊娠：65組、出生：50組）
- ⑤ 産前・産後における妊産婦に対する支援【健康づくり推進課】
 - ・ 福祉医療受給者証の交付者数及び支給件数 交付者数（989人）・支給件数（6,867件）
 - ・ 産後ケア（アウトリーチ型）利用件数 142件（実利用人数：115人）・（宿泊型）利用日数 58日（実利用人数：21人）
- ⑧ 奨学金制度の充実【子育て支援課】
 - ・ 保育士養成施設修学者に対する修学資金の貸付（償還金の償還免除制度あり） 利用者：8名

(2) 人が心惹かれる子育ての先進地化の浸透

- ① 官民協働による「子育て支援情報サイト」の運営【子育て支援課】
 - ・ 官民協働による子育て支援情報サイト「パパママフレ」による情報発信（アクセス数：15,596回）
- ② 子育て情報の発信【子育て支援課】
 - ・ （当該年度は、総合戦略に対応した実績なし）
- ③ 子育ての先進地としての地域外への情報発信【広報広聴課・子育て支援課】
 - ・ （当該年度は、総合戦略に対応した実績なし）

基本目標3に係る審議会意見

- 共働き世帯などを中心に、父親が十分に育児に参加できないケースがある。母親の育児負担軽減のため、民間企業に対して子育て支援への協力を働きかけるような事業を実施できれば良いのではないか。
- 高齢化や人口減少などが要因となり、地域の中で結婚していない人が多いように思う。そうした状況にどう対応したらいいのか考えることがある。今後、佐久市として結婚支援事業を実施する動きがあれば、地域に発信していきたい。
- 他地域から若い世代を呼び寄せる取組が不足しているように感じる。
- 少子高齢化が進むにつれ、耕作放棄地も増えている。佐久市として農業を行う若い人を増やす施策が積極的に行われていないように思うので、そういった人を他地域から呼び寄せるような施策が必要だと思う。
- 移住者の中には、子育てを自然に恵まれた環境でしたいと思っている人が多く、佐久市には子どもをそういった環境で育てるフィールドが整っている。各地区で1カ所ぐらい自然環境に重点を置いた保育園・幼稚園を選択できるようなプログラムを推進されたい。また、自然の中で育児ができることをPRの一つに加えることは、プラスに繋がると思うので検討されたい。

基本目標 4

基本目標 4 「多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における『しごと』の創生」

数値目標の進捗状況

指標名	年度別評価	H28 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
市内事業所の従業員数 【経済センサス】 【商工振興課】	目安値		—	41,060	—	—	41,800	人
	実績値	40,327	—	43,752	—			
	進捗区分		実績値なし	順調	実績値なし			

総合分析

基本目標 4 の数値目標は、国の基幹統計調査に基づき設定しています。
 今後も、企業誘致や企業の経営基盤強化、新たな働き方の創設などによる雇用の確保など、安心できる暮らしを支えるための「しごと」の確保に向けた取組を引き続き推進することが必要です。

R5の取組方針

住民が安心して暮らしていくためには、「しごと」があり、経済的に安定していることが重要であることから、第1期総合戦略から進める「地域に『しごと』をつくる施策」に引き続き取り組む必要があります。
 さらに、本市への移住の傾向や移住者の意向からは、「しごと」は、移住の直接の目的としての位置付けより、他の要因による移住に際して暮らしの安定を担保するためとの位置付けが強い側面もあることから、それを踏まえた対応が重要です。
 R5はR4に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援や、地域経済を活性化するための取組を進めます。
 また、佐久産業支援センター（SOIC）などの産業支援機関と連携した市内企業・産業の活性化や企業誘致の推進、リモートワークの環境整備といった新しい働き方への継続的な支援を実施することで、「しごと」を創生し、若い世代のUIターンを促進するほか、安心して働けるまちづくりを進めます。

基本目標 4 「多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における『しごと』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況 （1）新たな働き方「佐久市型スマートワーク」の創出

指標名	年度別評価	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
テレワーク施設の設置・運営補助による事業所の立地件数及びテレワーク拠点施設におけるオフィス契約企業数（計画期間の累計）【商工振興課調】	目安値		1	2	4	6	8	社
	実績値	2	6	9	11			
	進捗区分		順調	順調	順調			
進捗状況の分析	<p>テレワーク拠点施設「ワークテラス佐久」の運営や、首都圏からのアクセスの良さといった本市の強みを生かした施策展開により、実績値は順調に推移しています。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症の影響等により、リモートワークが定着してきたことから、増加が期待できます。</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク施設の設置・運営補助による事業所の立地件数 R2：2件、R3：3件、R4：4件（累計） ・ テレワーク拠点施設におけるオフィス契約企業数 R2：4件、R3：6件、R4：7件（累計） 							

基本目標 4 「多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における『しごと』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

（2）世界とつながる「佐久市型グローバルワーク」の推進

指標名	年度別評価	H28～H30の平均 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
ヘルスケア関連産業における新製品・新技術の開発件数（計画期間の累計）【商工振興課調】	目安値		3	6	9	12	15	件
	実績値	2.66	11	15	20			
	進捗区分		順調	順調	順調			
進捗状況の分析	本市の強み（健康長寿・地域医療の充実）を生かした産業振興の推進を事業の柱の一つとする一般社団法人佐久産業支援センター（SOIC）による新製品・新技術の開発支援や、佐久市ものづくり産業支援事業といった支援により、ヘルスケア関連産業における新製品・新技術の開発件数が着実に増加しています。							

指標名	年度別評価	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
「福祉・介護のつばさ事業」に基づく支援事業を通じた地域事業者による外国人材の受入れ人数【高齢者福祉課調】	目安値		36	52	68	84	100	人
	実績値	22	31	45	—			
	進捗区分		概ね順調	概ね順調	—			
進捗状況の分析	本事業は令和3年度で終了となりました。 令和4年度は介護事業所において、これまでに構築した外国人介護人材受入れの仕組みと体制を活用し、受入れを継続しています。							

基本目標 4 「多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における『しごと』の創生」

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況 （3）官民連携による地域産業への新たな付加価値の創出

指標名	年度別評価	過去5年の累計 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	単位
ものづくり補助金を活用して開発された新製品・新技術数（計画期間の累計）【商工振興課調】	目安値		2	4	6	8	10	件
	実績値	11	2	5	7			
	進捗区分		順調	順調	順調			
進捗状況の分析	<p>本補助事業は、対象者が共同開発を行う中小企業という要件がありますが、佐久産業支援センターの設立により企業間連携が図りやすくなったことなどから、今後、ものづくり補助金の活用が増加すると見込んでいます。</p>							

基本目標4に係る具体的な取組の進捗状況①

(1) 新たな働き方「佐久市型スマートワーク」の創出

① 新たな働き方の推進【商工振興課】

- ・ (別途記載済み)

② 空き店舗を活用した創業支援【商工振興課】

- ・ 補助件数 新規：18件・継続：44件、補助総額：2,250万円

③ 求職者への支援と企業とのマッチング支援【商工振興課】

- ・ 佐久職業安定協会事業として、就職ガイダンスの開催、佐久平企業ガイドブックの作成及び配布、高校生対象の事業所見学会（初の試みとして高等学校へ企業が向いて説明を行うとともに、後日、紹介動画を限定配信）
- ・ 佐久市勤労者互助会事業として、会員への給付金事業を実施
- ・ 市単独事業として、市内での就職面接会や東京での企業PRイベントの実施、中小企業退職金共済掛金補助、インターンシップ事業補助（事業所向け及び学生向け）（企業：26件、学生：14件）、移住者雇用対策補助（15件）、資格取得費補助（1件）、勤労者のための生活資金の融資を実施
- ・ 就職支援員による学校訪問及び企業訪問（佐久市無料職業紹介所（さくさくワーク））は、新型コロナウイルス感染症の影響により、電話や市役所での聞き取りを中心（59件）として実施

④ オンラインでつながりキャリア形成を図る、「SAKUテレ・インターン」の実施【商工振興課】【令和3年度のみ実施】

- ・ 佐久市出身・佐久市へ興味を持つ学生向けにオンラインを中心としたインターンシップを実施
 - ワークテラス佐久で新しい働き方を実践する方へのインタビュー、雑誌制作を通じて様々な仕事を疑似体験する『「新しい働き方図鑑」制作インターンシップ（学生12名）』と地域企業の経営課題解決に向けたイベント開催を通じて実践的な仕事を疑似体験する「ふるさと企業インターンシップ（学生5名）」の2体系で実施

⑤ スマート農業の推進と農業法人化の促進【農政課】

- ・ 佐久市新品目導入試験圃場（@跡部）において、ハウス内の温度・湿度・日射・二酸化炭素等の情報をクラウドに集約し、パソコンやスマホでの環境データの確認や、ハウス内の換気装置、カーテン装置、循環扇などを一元管理し自動制御や遠隔操作が可能なシステムの運用
- ・ 就農相談を13回実施し、参加者31名中3名が就農見込
- ・ 認定農業者数については、新規認定13件（認定農業者数：265人（R5.3月末））

⑥ 希望するワーク・ライフ・バランスの実現の支援【商工振興課】

- ・ 県が実施する「社員の子育て応援宣言！」制度の市内企業登録者数：89（R4.3月末）

⑦ 男女共同参画社会の実現【人権同和課】

- ・ 佐久市男女共同参画推進事業者表彰：3事業者（三葉産業株式会社長野事業所、田町区、株式会社東京マイクロ）
- ・ 地域活動等における各種団体等の支援として、パートナーシップ佐久と連携し、国や県が主催する講演会研修会等へ参加
- ・ 方針決定過程への女性の参画推進として、佐久市における女性の公職参画状況調査を実施し、審議会等への女性登用の呼びかけ
- ・ 男女共同参画社会実現のため、佐久市独自の支援策として佐久市男女共同参画推進条例に位置付け、実践的なカリキュラムによるエンカレッジ教育（個々の目標達成に向けた寄り添った教育）により、「考える力」や「伝える力」を培い、ニューノーマルな時代に生涯成長、生涯就業力を持った女性を育成する、佐久平女性大学の創設・運営（第1期卒業生：22名）

⑧ 佐久市型スマートワークの情報発信【商工振興課】

- ・ (別途記載済み)

基本目標 4 に係る具体的な取組の進捗状況②

(2) 世界とつながる「佐久市型グローバルワーク」の推進

- ① 「ジャパンブランド『健康長寿』推進事業」の展開【健康づくり推進課・商工振興課】
 - ・ 佐久市健康長寿産業振興ビジョンに基づき、産業界・学校・医療機関・地域住民・行政の連携によるイベント「SAKUメッセ」を開催
- ② 「福祉・介護のつばさ事業」の展開【高齢者福祉課】
 - ・ 外国人介護人材の生活を支えるため、相談業務や家庭訪問等を実施
令和4年度実績 相談：14回、家庭訪問：17回、事業所訪問：7回、電話・メールによる状況の確認：30回、同行受診：3回、外出支援：6回

(3) 官民連携による地域産業への新たな付加価値の創出

- ① 「健康長寿」を核とした産業支援【商工振興課】
 - ・ 一般社団法人佐久産業支援センター（SOIC）による経営基盤強化のための相談業務、医療介護関連製品の開発支援、産業ブランディング支援としてのPR動画制作、人材教育のためのオーダーメイド型講座の実施
 - ・ ものづくり支援事業においては、2事業に対して支援を実施
※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により工業経営合理化事業の実施ができなかった
- ② 工業団地整備と空き工場等の活用による企業誘致【商工振興課】
 - ・ 長野県東京事務所や関係機関、不動産仲介業者等から企業の立地動向などの情報収集の実施
 - ・ 佐久臼田インター工業団地の立地企業が順次建設の着手
 - ・ ワークテラス佐久の指定管理、テレワーク施設改修費用やサテライトオフィスの賃借料の補助制度等を市ホームページ、ワークテラス佐久を活用しての情報発信及び企業訪問しての誘致活動
- ③ 技能・知識の獲得の支援【商工振興課】
 - ・ 交付実績：3件（普通自動車2種免許、フォークリフト運転技能講習、BIM/CIM技術者養成講座【初級編】）
※ 利用状況が毎年度少ないため、令和4年度で本事業は廃止

- SOICを中心に、産官学医の連携により、医療関係の開発等が進みやすい環境整備を推進されたい。

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の効果検証

「魅力あるしごと」を通じたUIJターン促進事業

事業概要

市内企業や地域の特徴を紹介するPR動画や情報等を集約して掲載するウェブサイトを一般社団法人佐久産業支援センター（SOIC）が構築、運営し、若い世代のUIJターン促進を図る。
また、市内企業の抱えている課題等を副業として外注化し、移住者やリモートワーカーとマッチングすることで、企業の課題解決及び人材不足の解消を図るとともに、リモートワーカーの移住促進を図る。

指標名	年度別評価	R2（基準値）	R3	R4	R5（目標値）	単位
支援事業を通じた事業参加企業へのUIJターン就職者数	目安値		20	50	80	人
	実績値	0	-	20		
	進捗区分		実績値なし	努力を要する		
副業創出事業におけるマッチング件数	目安値		2	5	10	件
	実績値	0	2	5		
	進捗区分		順調	順調		
地域産業PR動画チャンネル登録者数	目安値		200	400	600	人
	実績値	0	46	120		
	進捗区分		努力を要する	努力を要する		
テレワーク拠点施設を利用する新規移住者数	目安値		2	6	11	人
	実績値	0	4	6		
	進捗状況		順調	順調		

進捗状況の分析

新型コロナウイルス感染症の影響等に伴うテレワークの定着や首都圏からのアクセスの良さなどの要因により、テレワーク拠点施設を利用する移住者は増加傾向にあります。また、企業で副業が容認されはじめたこともあり、副業創出事業におけるマッチング数も順調に推移しています。
一方、支援事業を通じたUIJターン就職者数については、作成した企業PR動画の活用方法に課題があった。また、地域産業PR動画は、市や産業支援機関のホームページ、リクルーティングイベントにおいて、取組自体の周知を含めた情報発信に努めたが、広報活動が不足しており、地域産業PR動画チャンネル登録者数が伸び悩んだ。

今後の取組方針

一般社団法人佐久産業支援センター（SOIC）により、企業PR動画の活用及び企業のブランディング研修会を開催し、効果的なリクルーティングを行う。また、関係機関との連携を強化し、企業ホームページや産業展、リクルーティングイベント、SNSの活用をするとともに、ウェブサイトの充実、効果的な広報戦略による活動を行います。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証①

デジタルアーカイブ事業

事業概要

佐久市等が所有する市内風景写真、古写真及び古文書を含む文化財画像等をデータ化し、クリエイティブコモンズライセンスに則したオープンデータとしてウェブ上で公開する。また、公開画像のリストをデータベースにまとめ、オープンデータとして公開する。

なお、公開に当たっては、市公式SNSや他事業との連携によるデジタル広告等の有償サービスを活用する等、市内外に幅広いPRを図る。公開以降は、本事業で使用する画像公開プラットフォームを用いて、行政が保有する画像だけでなく、市民等からも画像を収集しアーカイブしていくことも想定している。

指標名	年度別評価	R3 (基準値)	R4	R5	R6	単位
シビックプライドポイント	目安値		50	55	60	ポイント
	実績値		24.1			
	進捗区分		努力を要する			
東京圏在住 20代から40代までの世代の佐久市の認知度	目安値		48.3	51.7	55	%
	実績値		35.8			
	進捗区分		努力を要する			
東京圏在住 20代から40代までの世代の佐久市への来訪指数	目安値		24.7	26.9	29	%
	実績値		20.1			
	進捗区分		努力を要する			
一般公開している画像データの数（累計）	目安値		1,000	1,500	2,000	枚
	実績値		1,500			
	進捗状況		順調			

進捗状況の分析

デジタル化した写真を写真サイト「佐久市デジタルフォトギャラリー」を開設し、SNS（LINE、Facebook、Twitter等）で周知、各報道機関へプレスを行いメディアにて取り上げられました。コロナ禍で、来訪を促す施策を積極的に実施できなかったこともあり認知度・来訪者指数の未達の一因と考えられ、また、今回の実績値の数値の計測が2月であり、オープンデータの公開が3月上旬であるため、本事業の効果はまだ反映できていないが、公開1カ月でビュー数は2万を超えているため市内外へ反響はあったと考えられます。

今後の取組方針

最新の写真を即時公開を行い、本サイトを飽きさせないようにし、市外向けに「リモート市役所」に定期的に周知を行っていきます。「リモート市役所」については、Slackの無料プランの仕様変更に伴う影響等もあり、新規参加者数やアクティブメンバー数が減少傾向であるため、Slackに代わる別のツールでのPRも検討します。

また、インターネットアンケートにより効果検証を実施しているが、本事業の効果が可視化できる調査となっていないため、効果検証の手法を見直します。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証②

行政サービスのデジタル化等と併せたマイナンバーカード利活用促進事業

事業概要	<p>市役所窓口における手続の簡素化、効率化のほか、混雑緩和、ヒューマンエラーの回避等により市民サービスの向上を図るため、窓口でマイナンバーカードの読み取りに対応したタッチパネル端末等を設置した総合窓口システムの構築による行政手続のデジタル化のほか、証明書コンビニ交付サービスの拡充、マイナンバーカード保険証利用の拡大支援、デジタルデバインド対策と併せたマイナンバーカードの申請・受取サポートをそれぞれ実施し、様々な手続がデジタルで完結する暮らしやすい社会を実現させ、市民サービスや満足度が向上することにより、将来都市像である「選ばれるまち」となることを目指す。</p>					
指標名	年度別評価	R3（基準値）	R4	R5	R6	単位
マイナンバーカードの交付枚数率	目安値		50.0	60.0	67.5	%
	実績値		63.3			
	進捗区分		順調			
各種証明書のオンライン申請による割合	目安値		9.0	11.0	13.0	%
	実績値		15.5			
	進捗区分		順調			
市民アンケート「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合	目安値		79.2	79.6	80.0	%
	実績値		78.5			
	進捗区分		概ね順調			
市民アンケート「高度情報通信ネットワーク」についての満足度	目安値		18.0	19.0	20.0	%
	実績値		14.7			
	進捗状況		概ね順調			
進捗状況の分析	<p>商業施設等において、マイナンバーカードに係る申請・交付窓口を開設するとともに、スマホ教室を併設するなどデジタル弱者等へのサポートを実施した結果、マイナンバーカードの交付枚数率や、各種証明書のオンライン申請割合は順調に増加しています。</p> <p>一方、市民アンケートを行った令和4年8月、9月の時点では、総合窓口システムの構築や、証明書コンビニ交付サービスの拡充といった、マイナンバーカードを利用するシステムの整備が進んでいなかったため、「住みやすさ」や「高度情報通信ネットワークについての満足度」に大きく影響しなかったと考えられます。</p>					
今後の取組方針	引き続き、市民課や税務課など関係課と連携し、総合窓口やコンビニ交付サービスのさらなる利用に向けた周知を図ります。					

- 今後も引き続き施策の充実に取り組まれない。